

# ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン Aコース／Bコース

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

第21期(決算日2024年11月18日)

作成対象期間(2023年11月21日～2024年11月18日)

### <Aコース>

第21期末(2024年11月18日)	
基準価額	17,967円
純資産総額	7,754百万円
第21期	
騰落率	18.2%
分配金(税込み)合計	700円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

### <Bコース>

第21期末(2024年11月18日)	
基準価額	32,433円
純資産総額	17,233百万円
第21期	
騰落率	28.5%
分配金(税込み)合計	1,500円

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択  
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要市場のバイオテクノロジー関連企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104** (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

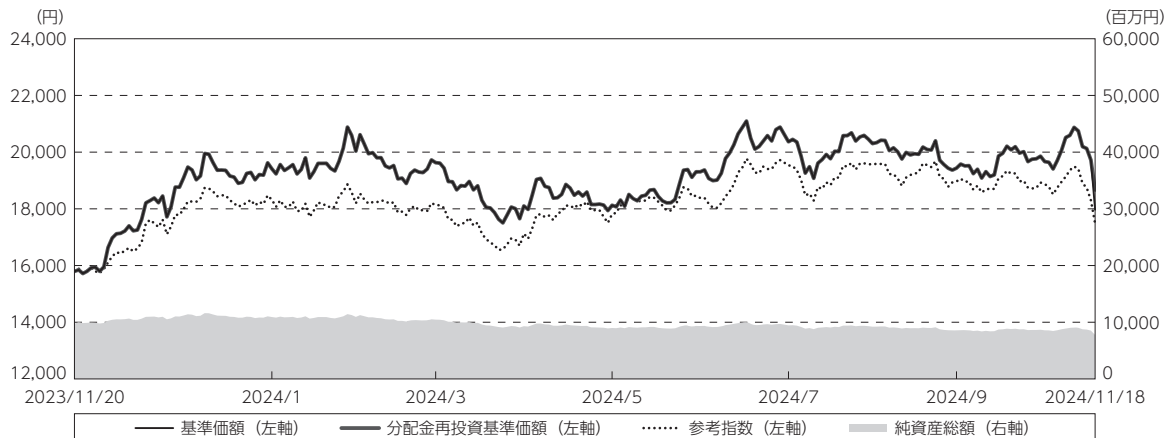
<https://www.nomura-am.co.jp/>

## 〈Aコース〉

### 運用経過

#### 期中の基準価額等の推移

(2023年11月21日～2024年11月18日)



期首：15,794円

期末：17,967円 (既払分配金(税込み)：700円)

騰落率：18.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、ナスダック・バイオテクノロジー株指数トータルリターン(円ヘッジベース)<sup>®</sup>です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2023年11月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※2024年11月18日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首15,794円から期末17,967円となりました。

- ・2023年12月、米大手半導体メーカーがAI半導体市場の見通しを大きく上方修正したことや、FOMC(米連邦公開市場委員会)において2024年末にかけての政策金利引き下げが示唆されたこと
- ・2024年1月、FRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ状況を判断する上で重視するPCE(個人消費支出)コア価格指数が、12月は前年同月比でほぼ3年ぶりの低い伸びとなったこと
- ・2月、複数の大手IT関連企業が2023年10-12月期決算で市場予想を上回る決算を発表したこと
- ・3月、FRBのパウエル議長が利下げ開始に前向きな見解を示したこと
- ・4月、FRB高官がインフレ抑制に関して時間をかけて対応することが賢明だと述べたことにより、早期の利下げ期待が後退したこと

- ・ 5月、4月の米雇用統計において雇用者数や平均時給の伸び率が市場予想を下回り、市場で早期の利下げへの期待が高まったこと
- ・ 6月、5月の米CPI（消費者物価指数）や米PPI（生産者物価指数）が市場予想を下回ったことで、市場で利下げ期待が高まったこと
- ・ 8月、7月の米ISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を4ヵ月連続で下回ったことや、米国の7月失業率が4.3%と約3年ぶりの高水準となったことなどから景気悪化懸念が強まったこと
- ・ 9月、FOMCにおいて政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRBが労働市場を下支えする姿勢を明確化したこと
- ・ 11月、次期米大統領にトランプ氏が選出され、厚生長官にワクチン懐疑論者である人物を起用すると発表されたこと

## 1万口当たりの費用明細

(2023年11月21日～2024年11月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社)	399 (210)	2.079 (1.094)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(168)	(0.875)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 21)	(0.109)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 (株 式)	14 ( 14)	0.071 (0.071)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	0 ( 0)	0.002 (0.002)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	5 ( 5)	0.027 (0.024)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	418	2.179	
期中の平均基準価額は、19,188円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

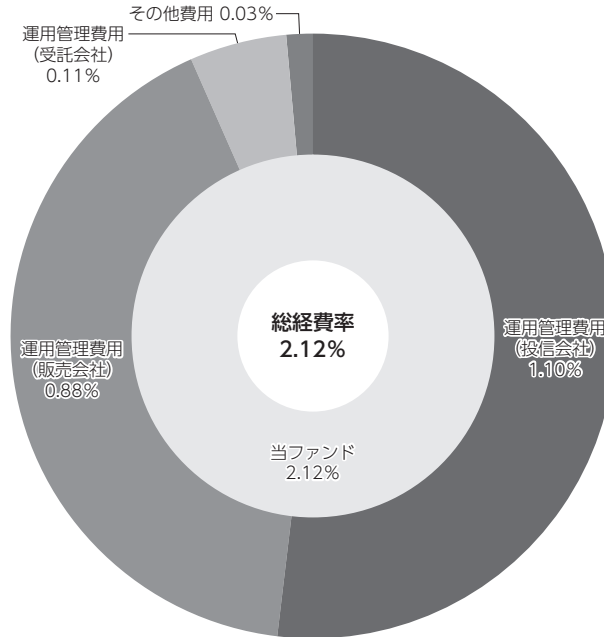
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.12%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年11月18日～2024年11月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年11月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年11月18日 決算日	2020年11月18日 決算日	2021年11月18日 決算日	2022年11月18日 決算日	2023年11月20日 決算日	2024年11月18日 決算日
基準価額 (円)	20,974	26,336	24,150	18,903	15,794	17,967
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,300	1,200	950	500	700
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	31.8	△ 3.7	△ 17.8	△ 13.8	18.2
参考指数騰落率 (%)	—	25.2	9.4	△ 13.0	△ 14.3	10.7
純資産総額 (百万円)	45,496	28,050	20,237	14,407	9,740	7,754

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\*参考指数(=ナスダック・バイオテクノロジー株指数トータルリターン(円ヘッジベース))は、ナスダック・バイオテクノロジー株指数(US\$ベース)を当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。  
(出所) ブルームバーグ

## 投資環境

(2023年11月21日～2024年11月18日)

期中のナスダック・バイオテクノロジー株指数は、M&A（企業の合併・買収）の動きが活発化したことや、FRBによる金融緩和期待を背景に、中小型株全般が反発基調を強めたことなどから、前期末比でプラスとなりました。

為替市場では、期初の148円台で始まったドル円レートは、日銀が緩和的な金融政策を維持する見通しを示したことや、米経済の力強さから日米金利差の拡大期待が高まったことなどから一時161円台まで円安が進み、期末には154円台となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2023年11月21日～2024年11月18日)

【ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン Aコース】は、主要投資対象である【ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド】 受益証券を高位に組み入れました。

### 【ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド】

#### ・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

#### ・期中の主な動き

- (1) 世界のバイオテクノロジー関連企業の中から高い成長が期待される企業の株式を医学・薬学的視点から調査、評価して投資銘柄を選定しました。
- (2) 画期的、かつニーズが高く将来性が期待される薬品や既存薬にない特徴を有した薬品で、開発の最終段階に近づいている企業などに注目した他、バイオテクノロジー業界内で多くの新興企業の中から銘柄を発掘するなど、厳選した企業に対する投資を行なって参りました。
- (3) また、薬価問題への関心が高まる中、高いイノベーション（技術革新）能力と戦略的展望のある企業にも注目し、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析を行なった他、科学面および臨床データの評価や、未だ満たされていない医療ニーズの重要度、薬価や治療薬への患者のアクセスの妥当性などを考慮し銘柄選定を行ないました。

### 【ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン Aコース】

#### ・株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。

#### ・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

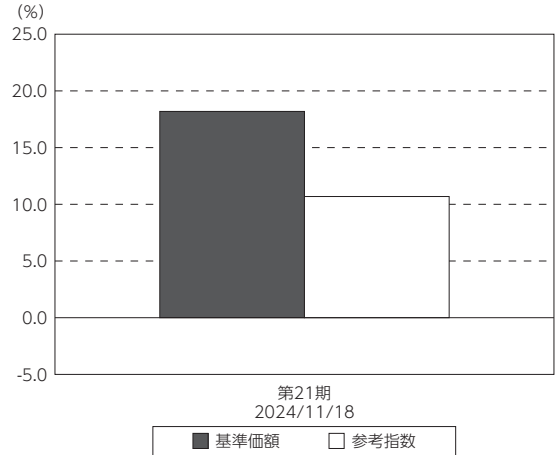
(2023年11月21日～2024年11月18日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているナスダック・バイオテクノロジー株指数トータルリターン（円ヘッジベース）の10.7%の上昇に対し、基準価額は18.2%の上昇となりました。主なプラスの差異要因としては、ワクチンの競争激化などを背景に通期の業績見通しを引き下げた米バイオテクノロジー株などをアンダーウェイト（参考指数と比べ低めの投資比率）としていたことや、多発性硬化症治療薬が好調で、四半期決算が市場予想を上回り、通期の見通しも引き上げた米バイオ医薬品会社などをオーバーウェイト（参考指数と比べて高めの投資比率）としていたことなどがあげられます。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ナスダック・バイオテクノロジー株指数トータルリターン（円ヘッジベース）です。

## 分配金

(2023年11月21日～2024年11月18日)

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり700円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第21期
	2023年11月21日～2024年11月18日
当期分配金	700
(対基準価額比率)	3.750%
当期の収益	50
当期の収益以外	649
翌期繰越分配対象額	12,946

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド]

#### ・投資環境

バイオ医薬品株式市場で2023年に大型案件が多くみられたM&Aの動きは、2024年は低調な推移となっておりますが、大手医薬品企業が主力薬の特許切れの問題に直面していることもあり、米国大統領選挙後には案件の増加が期待されます。特にフェーズ2（臨床試験の中間段階）で良好な治験結果が示された治療薬候補を有するなど買収後のリスクの低い銘柄が注目されます。新薬の開発では、遺伝子治療や免疫学系、循環器系、中枢神経系、がん領域などが注目されます。また資金調達については、新薬の開発が順調な企業はスムーズに進められています。一方、IPO（新規株式公開）は依然として低調な状況が続いています。引き続き米国の金融政策、マクロ経済の動向、米国のトランプ新政権の政策動向には注視が必要と考えます。

長期的には、医薬品に関連する医療費についての議論が大きく変化していることがわかります。いくつかの国では治療の有効性に依拠して医療費を支払う制度（価値に基づく医療）が利用されていますが、処方薬で最大のマーケットである米国においても、従来の出来高払い方式ではなく、同様の制度を求める声は、ますます大きくなっています。医薬品企業と同様に政府、規制当局、保険業者は、医薬品の開発においてイノベーションを抑制することなく、医薬品の費用を効率的に管理することができる妥協案を見つけることを必要としています。最も重要な利害関係者である患者は、破産のリスクにさらされることなく、高品質の治療を受けたいと考えています。これは、治療薬の開発といった科学的側面だけでなく、ビジネスモデルや先進的な思考、価値に基づいた契約といった側面においてもイノベーションを生む良い機会となると考えます。さらにAIの進歩はバイオ医薬品業界のイノベーションに大きな役割を果たすことが期待されます。

#### ・運用方針

当ファンドは引き続き、堅固な事業基盤を有し、優秀な経営陣を擁する企業を厳選し、高いイノベーション能力と強い戦略的展望のある企業を選定することが、投資家の利益につながると考えます。綿密なファンダメンタルズ分析と科学面および臨床データの評価に加え、未だ満たされていない医療ニーズを満たすような薬や新薬候補を有する企業に注目していく方針です。

### [ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン Aコース]

主要投資対象である [ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。



## お知らせ

- ①ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンドの運用の外部委託先であるピクテ・アセット・マネジメント・リミテッドおよびピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイに運用の権限委託する範囲を「株式（主として海外株式）の運用」から「株式（主として海外株式）および為替等の運用」に変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2024年2月16日>
- ②投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

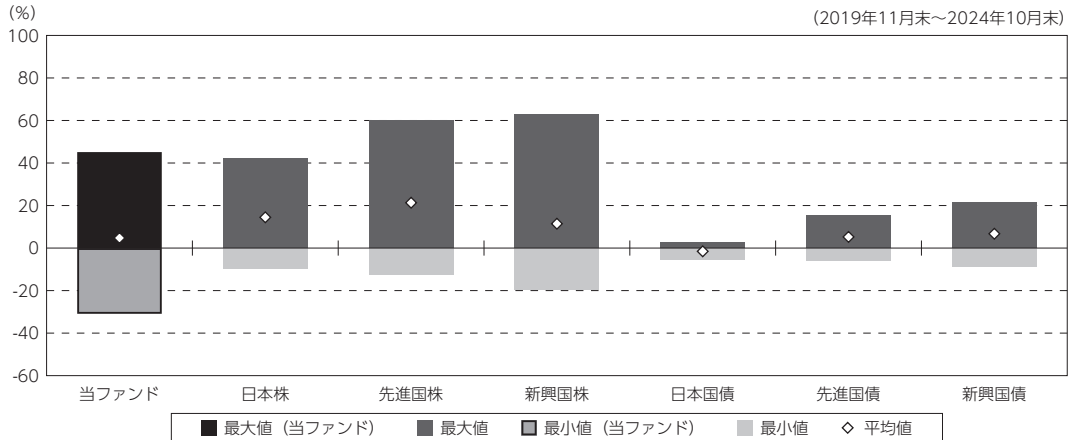
原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。  
 （販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2003年11月19日から2028年11月20日までです。	
運用方針	世界主要市場のバイオテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。世界のバイオテクノロジー関連企業の中から高い成長が期待される企業の株式を医学・薬学的視点から調査、評価して投資銘柄を選定します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。	
主要投資対象	ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン A コース	ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界主要市場のバイオテクノロジー関連企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要市場のバイオテクノロジー関連企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.1	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
最小値	△ 30.9	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	4.8	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

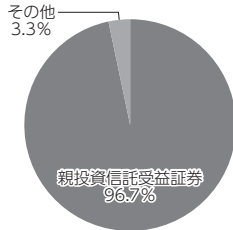
### 組入資産の内容

(2024年11月18日現在)

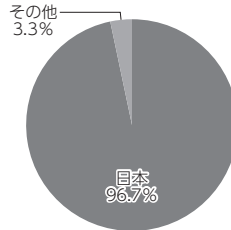
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第21期末
ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド	96.7%
組入銘柄数	1銘柄

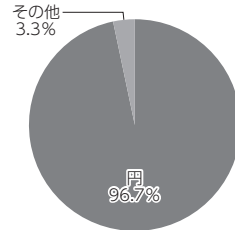
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

項目	第21期末
	2024年11月18日
純資産総額	7,754,956,064円
受益権総口数	4,316,168,163口
1万口当たり基準価額	17,967円

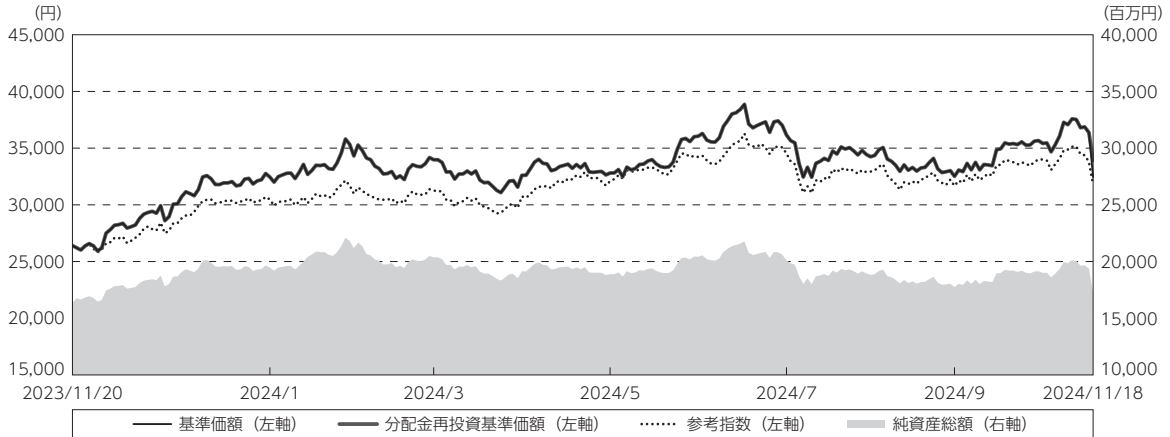
(注) 期中における追加設定元本額は187,598,792円、同解約元本額は2,038,814,319円です。

## 〈Bコース〉

### 運用経過

#### 期中の基準価額等の推移

(2023年11月21日～2024年11月18日)



期首：26,405円

期末：32,433円 (既払分配金 (税込み)：1,500円)

騰落率： 28.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2023年11月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、ナスダック・バイオテクノロジー株指数トータルリターン (円換算ベース)\*です。詳細は15ページをご参照ください。参考指数は、作成期首 (2023年11月20日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

\*2024年11月18日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首26,405円から期末32,433円となりました。

- ・ 2023年12月、米大手半導体メーカーがAI半導体市場の見通しを大きく上方修正したことや、FOMC (米連邦公開市場委員会) において2024年末にかけての政策金利引き下げが示唆されたこと、FRB (米連邦準備制度理事会) による利下げ期待の高まりなどにより日米金利差が縮小し、円高・ドル安となったこと
- ・ 2024年1月、FRBがインフレ状況を判断する上で重視するPCE (個人消費支出) コア価格指数が、12月は前年同月比でほぼ3年ぶりの低い伸びとなったこと、FRBによる早期利下げ期待が後退し円安・ドル高となったこと
- ・ 2月、複数の大手IT関連企業が2023年10-12月期決算で市場予想を上回る決算を発表したこと

- ・ 3月、FRBのパウエル議長が利下げ開始に前向きな見解を示したこと、日銀が緩和的な金融政策を維持する見通しを示し、日米金利差の拡大期待が高まり円安・ドル高となったこと
- ・ 4月、FRB高官がインフレ抑制に関して時間をかけて対応することが賢明だと述べたことにより、早期の利下げ期待が後退したこと、為替市場で円安・ドル高となったこと
- ・ 5月、4月の米雇用統計において雇用者数や平均時給の伸び率が市場予想を下回り、市場で早期の利下げへの期待が高まったこと
- ・ 6月、5月の米CPI（消費者物価指数）や米PPI（生産者物価指数）が市場予想を下回ったこと、米経済の力強さから日米金利差の大きい状態が続くとの見方が強まり円安・ドル高となったこと
- ・ 8月、7月の米ISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を4ヵ月連続で下回ったことや、米国の7月失業率が4.3%と約3年ぶりの高水準となったことなどから景気悪化懸念が強まったこと、景気悪化懸念による米利下げ期待などから為替市場で円高・ドル安となったこと
- ・ 9月、FOMCにおいて政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRBが労働市場を下支えする姿勢を明確化したこと、米国の景気悪化懸念を受けた米利下げなどから日米金利差が縮小するとの見方が強まり円高・ドル安となったこと
- ・ 11月、次期米大統領にトランプ氏が選出され、厚生長官にワクチン懐疑論者である人物を起用すると発表されたこと

1 万口当たりの費用明細

(2023年11月21日～2024年11月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 691	% 2.079	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投信会社)	(364)	(1.094)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社)	(291)	(0.875)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社)	( 36)	(0.109)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	24	0.072	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式)	( 24)	(0.072)	
(c) 有価証券取引税	1	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式)	( 1)	(0.002)	
(d) その他費用	9	0.026	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保管費用)	( 8)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監査費用)	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	725	2.179	
期中の平均基準価額は、33,238円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

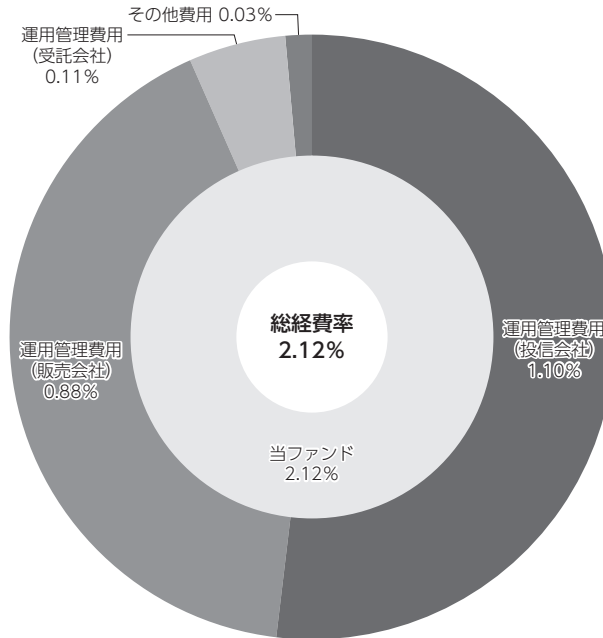
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.12%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

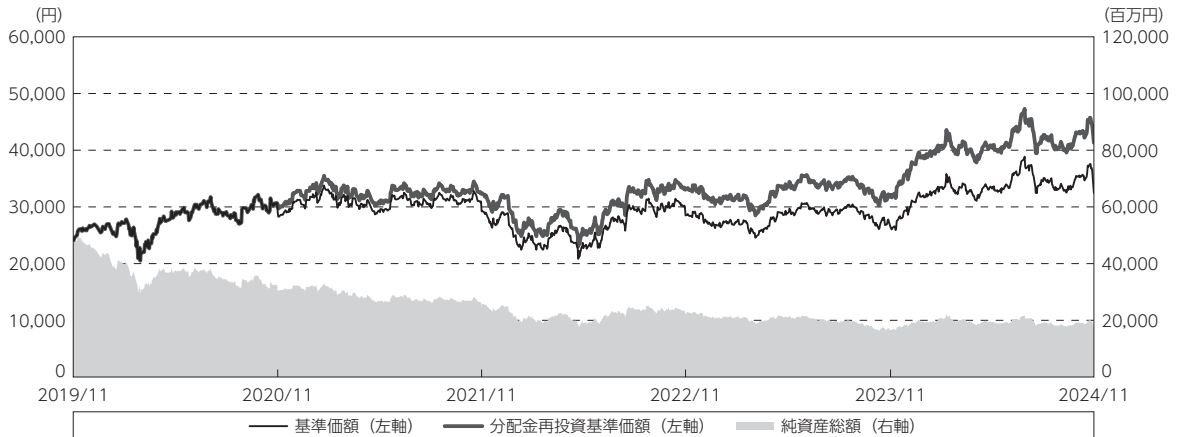
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年11月18日～2024年11月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年11月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年11月18日 決算日	2020年11月18日 決算日	2021年11月18日 決算日	2022年11月18日 決算日	2023年11月20日 決算日	2024年11月18日 決算日
基準価額 (円)	24,147	28,991	29,212	28,491	26,405	32,433
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,500	1,500	1,400	1,300	1,500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	26.3	5.9	2.3	△ 2.8	28.5
参考指数騰落率 (%)	—	21.3	20.6	8.6	△ 3.3	20.4
純資産総額 (百万円)	45,226	30,332	24,916	22,062	16,381	17,233

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\*参考指数（=ナスダック・バイオテクノロジー株指数トータルリターン（円換算ベース））は、ナスダック・バイオテクノロジー株指数（US \$ベース）を当社が独自に円換算したものです。

(出所) ブルームバーグ



**投資環境**

(2023年11月21日～2024年11月18日)

期中のナスダック・バイオテクノロジー株指数は、M&A（企業の合併・買収）の動きが活発化したことや、FRBによる金融緩和期待を背景に、中小型株全般が反発基調を強めたことなどから、前期末比でプラスとなりました。

為替市場では、期初の148円台で始まったドル円レートは、日銀が緩和的な金融政策を維持する見通しを示したことや、米経済の力強さから日米金利差の拡大期待が高まったことなどから一時161円台まで円安が進み、期末には154円台となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2023年11月21日～2024年11月18日)

【ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン Bコース】は、主要投資対象である【ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド】 受益証券を高位に組み入れました。

**【ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド】****・株式組入比率**

期を通じておおむね高位を維持しました。

**・期中の主な動き**

- (1) 世界のバイオテクノロジー関連企業の中から高い成長が期待される企業の株式を医学・薬学的視点から調査、評価して投資銘柄を選定しました。
- (2) 画期的、かつニーズが高く将来性が期待される薬品や既存薬にない特徴を有した薬品で、開発の最終段階に近づいている企業などに注目した他、バイオテクノロジー業界内で多くの新興企業の中から銘柄を発掘するなど、厳選した企業に対する投資を行なって参りました。
- (3) また、薬価問題への関心が高まる中、高いイノベーション（技術革新）能力と戦略的展望のある企業にも注目し、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析を行なった他、科学面および臨床データの評価や、未だ満たされていない医療ニーズの重要度、薬価や治療薬への患者のアクセスの妥当性などを考慮し銘柄選定を行ないました。

**【ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン Bコース】****・株式組入比率**

実質株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。

**・為替ヘッジ**

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行ないませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

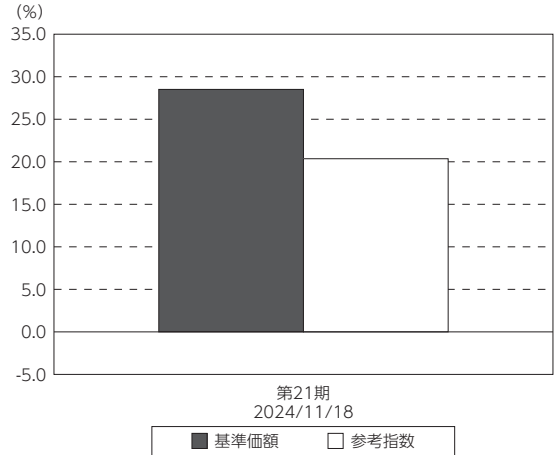
(2023年11月21日～2024年11月18日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているナスダック・バイオテクノロジー株指数トータルリターン（円換算ベース）の20.4%の上昇に対し、基準価額は28.5%の上昇となりました。主なプラスの差異要因としては、ワクチンの競争激化などを背景に通期の業績見通しを引き下げた米バイオテクノロジー株などをアンダーウェイト（参考指数と比べ低めの投資比率）としていたことや、多発性硬化症治療薬が好調で、四半期決算が市場予想を上回り、通期の見通しも引き上げた米バイオ医薬品会社などをオーバーウェイト（参考指数と比べて高めの投資比率）としていたことなどがあげられます。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ナスダック・バイオテクノロジー株指数トータルリターン（円換算ベース）です。

## 分配金

(2023年11月21日～2024年11月18日)

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり1,500円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第21期 2023年11月21日～2024年11月18日	
	当期分配金	1,500
(対基準価額比率)		4.420%
当期の収益	1,500	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	22,433	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド]

#### ・投資環境

バイオ医薬品株式市場で2023年に大型案件が多くみられたM&Aの動きは、2024年は低調な推移となっておりますが、大手医薬品企業が主力薬の特許切れの問題に直面していることもあり、米国大統領選挙後には案件の増加が期待されます。特にフェーズ2（臨床試験の中間段階）で良好な治験結果が示された治療薬候補を有するなど買収後のリスクの低い銘柄が注目されます。新薬の開発では、遺伝子治療や免疫学系、循環器系、中枢神経系、がん領域などが注目されます。また資金調達については、新薬の開発が順調な企業はスムーズに進められています。一方、IPO（新規株式公開）は依然として低調な状況が続いています。引き続き米国の金融政策、マクロ経済の動向、米国のトランプ新政権の政策動向には注視が必要と考えます。

長期的には、医薬品に関連する医療費についての議論が大きく変化していることがわかります。いくつかの国では治療の有効性に依拠して医療費を支払う制度（価値に基づく医療）が利用されていますが、処方薬で最大のマーケットである米国においても、従来の出来高払い方式ではなく、同様の制度を求める声は、ますます大きくなっています。医薬品企業と同様に政府、規制当局、保険業者は、医薬品の開発においてイノベーションを抑制することなく、医薬品の費用を効率的に管理することができる妥協案を見つけることを必要としています。最も重要な利害関係者である患者は、破産のリスクにさらされることなく、高品質の治療を受けたいと考えています。これは、治療薬の開発といった科学的側面だけでなく、ビジネスモデルや先進的な思考、価値に基づいた契約といった側面においてもイノベーションを生む良い機会となると考えます。さらにAIの進歩はバイオ医薬品業界のイノベーションに大きな役割を果たすことが期待されます。

#### ・運用方針

当ファンドは引き続き、堅固な事業基盤を有し、優秀な経営陣を擁する企業を厳選し、高いイノベーション能力と強い戦略的展望のある企業を選定することが、投資家の利益につながると考えます。綿密なファンダメンタルズ分析と科学面および臨床データの評価に加え、未だ満たされていない医療ニーズを満たすような薬や新薬候補を有する企業に注目していく方針です。

### [ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン Bコース]

主要投資対象である [ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

## お知らせ

- ①ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンドの運用の外部委託先であるピクテ・アセット・マネジメント・リミテッドおよびピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイに運用の権限委託する範囲を「株式（主として海外株式）の運用」から「株式（主として海外株式）および為替等の運用」に変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2024年2月16日>
- ②投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

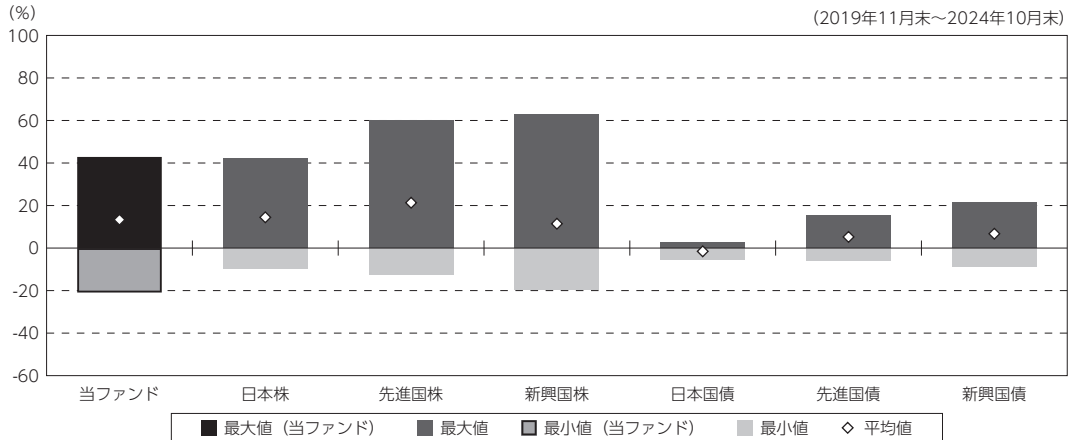
原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。  
 （販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2003年11月19日から2028年11月20日までです。	
運用方針	世界主要市場のバイオテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。世界のバイオテクノロジー関連企業の中から高い成長が期待される企業の株式を医学・薬学的視点から調査、評価して投資銘柄を選定します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン B コース	ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界主要市場のバイオテクノロジー関連企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要市場のバイオテクノロジー関連企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.9	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
最小値	△ 20.9	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	13.3	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

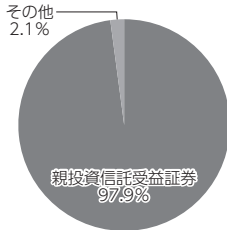
### 組入資産の内容

(2024年11月18日現在)

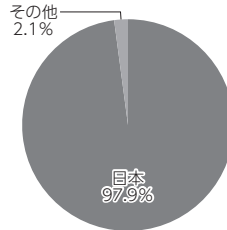
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第21期末
ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド	97.9%
組入銘柄数	1銘柄

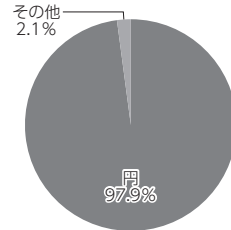
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

項目	第21期末
	2024年11月18日
純資産総額	17,233,040,525円
受益権総口数	5,313,367,657口
1万口当たり基準価額	32,433円

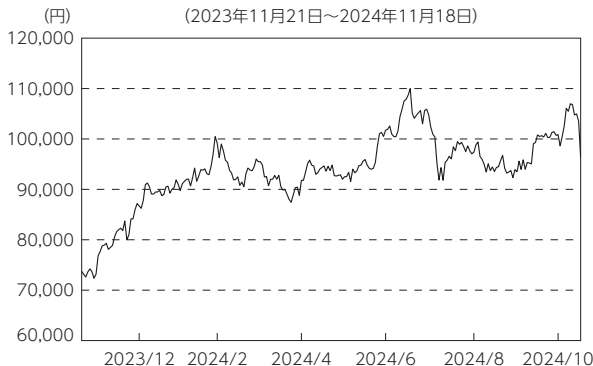
(注) 期中における追加設定元本額は726,776,740円、同解約元本額は1,617,148,919円です。

## 組入上位ファンドの概要

### ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

#### 【基準価額の推移】



#### 【1万口当たりの費用明細】

(2023年11月21日～2024年11月18日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	67 (67)	0.072 (0.072)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.002 (0.002)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	21 (21) (0)	0.023 (0.023) (0.000)
合計	90	0.097

期中の平均基準価額は、93,711円です。

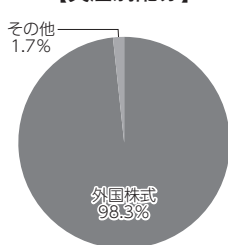
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

#### 【組入上位10銘柄】

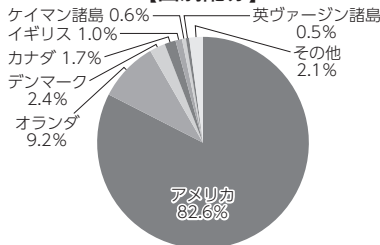
(2024年11月18日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ARGEX SE-ADR	バイオテクノロジー	米ドル	オランダ	6.1%
2 GILEAD SCIENCES INC	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	4.7%
3 INSMED INC	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	4.4%
4 INTRA-CELLULAR THERAPIES INC	医薬品	米ドル	アメリカ	4.4%
5 TG THERAPEUTICS INC	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	3.6%
6 SAREPTA THERAPEUTICS INC	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	3.4%
7 REGENERON PHARMACEUTICALS	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	3.2%
8 VAXCYTE INC	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	3.2%
9 BLUEPRINT MEDICINES CORP	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	3.0%
10 ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	3.0%
組入銘柄数		56銘柄		

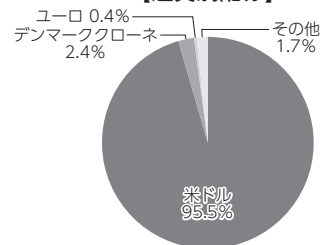
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】

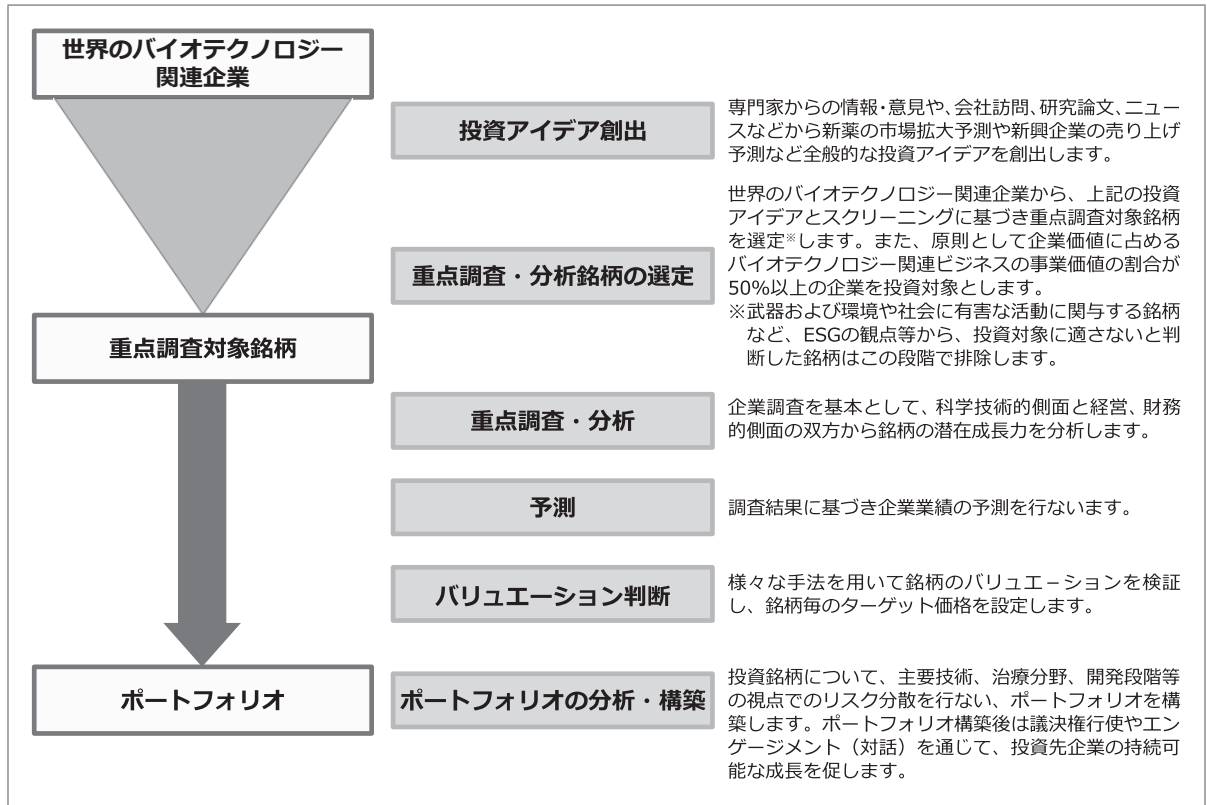


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とされない場合があります。  
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## (ご参考) マザーファンドの ESG 運用について

### 運用プロセス図

当ファンドは下記のプロセスに基づいて運用されています。



\* 前記の銘柄選択の視点、投資プロセス等は、バイオテクノロジー技術の発展などにより適宜見直しを行いません。また、重点調査・分析やポートフォリオの構築にあたっては、ESGの観点からも投資銘柄の評価・分析を行いません。



## 主要組入銘柄の解説とESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

### ☆ギリアド・サイエンシズ（米国）

#### ①事業内容

同社はバイオ医薬品メーカーです。研究に基づき、重篤な疾患に苦しむ患者の看護を進歩させる治療法の発見、開発、商品化に従事しています。

#### ②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

エイズ/HIV感染者治療のパイオニアであり、患者が通常の生活を送れるレベルまで病気を抑制する治療薬を提供するだけでなく、感染しないための予防薬も提供するなど革新を続けています。更に、途上国向けなどに安価な治療薬も提供するなど、この分野におけるリーダーシップを発揮し、患者さんや医師から多くの信頼を得ています。

### ☆インスメッド（米国）

#### ①事業内容

同社はバイオ医薬品メーカーで、重度・希少疾病患者の生活発展・変換に従事しています。

#### ②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

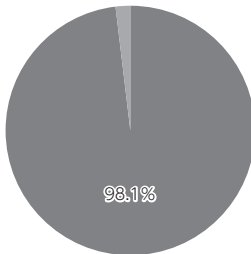
完治が非常に難しく致命的となりうるマイコバクテリウム・アビウムコンプレックスによる肺非結核性抗酸菌症の治療薬を有している会社であり、標準治療よりも優れた治癒率を誇る同社の治療薬により、患者の生活の質と余命が大幅に改善するだけでなく、継続的な対症療法や医師・病院への通院にかかる費用を削減することに貢献しています。また、同社は未だ満たされていない医療ニーズの高い感染症分野においても重要な役割を果たしています。

## 当ファンドにおけるサステナブル投資

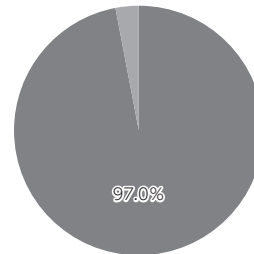
ファンドでは、世界主要市場のバイオテクノロジー関連企業の株式への投資を通じて、人々の健康をサポートする企業群へ投資を行ないます。

※原則として企業価値に占めるバイオテクノロジー関連ビジネスの事業価値の割合が50%以上の企業を投資対象とします。2024年9月末時点、ポートフォリオにおける同銘柄への投資比率は純資産総額の98.1%、ポートフォリオの企業価値に占めるバイオテクノロジー関連企業の事業価値割合は、97.0%でした。

バイオテクノロジー関連企業への投資比率



バイオテクノロジー関連企業の事業価値割合



また、ポートフォリオでは国際的な規範から大きく外れる銘柄や、兵器に関連する銘柄へは投資していません。

(出所) ピクテ

## スチュワードシップ活動

ファンドでは、エンゲージメントと議決権行使を通じて、投資先企業の企業価値向上に資する、長期的な株式利益を尊重した経営を行なうよう求めます。

野村アセットマネジメントが議決権行使を担当し、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド、ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイおよびピクテ・ジャパン株式会社がエンゲージメントを担当します。

ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド、ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイおよびピクテ・ジャパン株式会社のエンゲージメント活動の詳細は、以下のサイト（「野村アセットマネジメントの主なESGファンド」）内、「外部委託ファンドのスチュワードシップ方針/スチュワードシップ活動」にある「ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン」の「スチュワードシップの活動はこちら」より、ピクテ・ジャパン株式会社のサイトにアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/esg-integration/esglineup.html#esglineup4>

野村アセットマネジメントの議決権行使の詳細は、以下のサイト「野村アセットマネジメントの責任投資」にアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)